

伝統産業における女性の創作活動は  
「女性起業」の事例となりうるか  
：愛知県瀬戸市の陶芸作家の事例研究から

Is it possible to regard women's creative work in traditional industry  
as the case study of 'women's entrepreneurship'?  
: through the case study of ceramics creators in Seto city, Aichi prefecture

畠 山 正 人

Masato HATAKEYAMA

**Abstract**

This paper discusses whether women's creative activities of Japanese traditional industries are regarded as the case study of the research on "women's entrepreneurship".

Through the overview of the recent women's entrepreneurship research, this paper concludes that women's creative activities of Japanese traditional industries are able to respond to needs requested by the arena of women's entrepreneurship research. In objectivist approach, it is noted that these activities have a possibility of offering the new factors of women's entrepreneur's research. On the other hand, in social constructionist approach, we emphasize that rich social relationship and the variety of creative style of men's / women's creators in Japanese traditional industries offer the rich data of how gender order is constructed / reconstructed.

Keywords: women's entrepreneurship, traditional industry, methodological research

## 1. はじめに

本論では、日本の女性起業研究において「伝統産業」というフィールドでの事例研究が成立しうるかを検討する。

日本においても女性による起業という現象が生まれ、男女共同参画社会の実現に向けた一つの方途となり、また経済活動の活性化に資するアクションだと指摘され続けてきた。それにも関わらず、この現象について十分な議論がなされているとは（少なくとも経営学の領域では）言い難い。その一つの要因となっているのが、女性による創業の領域や分野にある種の「偏り」があるという実際が挙げられる。すなわち現実社会をふまえるに、日本では特に、ある特定の産業分野において「女性化」が進みやすく、ゆえに多くの産業で男女入り混じっての起業が生じづらい（産業内での男女の比較研究が難しい）という実情がある<sup>1)</sup>。

ところで現在、女性起業研究が盛んな米国を中心に方法論的な再検討が模索、実践されてきている。そして、上記のような日本における女性起業研究の状況下の一方で、多様な文化や制度的文脈における女性起業研究が希求され参照されてきている（Ahl 2006／Hughes, Jennings, Brush, Carter & Welter 2012）。そしてそのような潮流の中で、女性起業の展開過程や研究そのものの方法論的知見をもたらしてきた（例えばWu & Chua 2012／Scott, Dolan, Johnstone-Louis, Sugden & Wu 2012）。

さてこのような学術的要請をふまえ、本論では、日本における「女性起業」の一事例として「伝統産業<sup>2)</sup>」を取り上げてみたい。伝

統的工芸品に携わる職人の減少の一方で、女性の割合は増加傾向にあるからである<sup>3)</sup>。つまり実態的に、男性の職人がいる一方で女性の社会進出が起きている様相が垣間見え、日本の伝統産業は女性起業研究の事例としてのケーススタディを展開しやすいことがこの発想の契機となっている。またこのような動きに対し、既存の女性起業研究からのヒントを得ることにより、伝統産業の発展に寄与するという実践的な意義もある。

ただし一方で、起業研究分野で取り上げられる「起業家」の要件としては、創業の事実や継続年数、場合によっては株式公開の有無といった客観的な要件を挙げるのが研究上の前提であることが多く、その要件ハードルは極めて高い（例えばサラスバシー 2015：27-28）。かたや、そのような成立要件について米国レベルの対象想定をすることは、しかも伝統産業を事例として展開することを要請された際には、日本国内の現状をふまえるに難しいといわざるをえない。

そこで本稿では、日本における女性起業研究の対象領域として、女性の参画著しい傾向のある伝統産業分野での女性の作家的活動が、女性起業研究の「研究対象」の一翼として認められるか否かを検討することを課題とした。言い換えるならば、本稿の事例（瀬戸

---

念的な用語であるのに対し、後者は伝統的工芸品の振興を目的とした法律（伝産法）に基づく定義づけがなされているからである。そしてその構成要件は、伝産法第2条に定められている通り、日常生活の用に供されていること、主要な製造過程が手工業であること、原材料そのものも伝統的であること、などが求められ、「伝統産業」より狭義かつ厳密性の高い用語である。そこで本稿では「伝統産業」を「伝統的技法を維持または改良を加えつつ保持し、日常生活の用に供される製品を供給する産業」とひとまず定義し、その狭義として「伝統的工芸品」があったとした。

1) 例えば社会福祉はますます「女性労働」化しているし（杉本1997）、女性起業研究が盛んな農村部（いわゆる農村女性起業）においても男女協業が生まれづらいという現実がある（藤井2011）。

2) ただし「伝統産業」という表現は、厳密には「伝統的工芸品」産業とは対応していない。前者が観

3) 経済産業省製造産業局（2020）によれば、1998年には女性の割合が10%強であったのが、2019年には16%強と増加傾向にある。

市の陶芸活動）が、（先発する米国の）女性起業研究の問題設定と如何にリンクしているかを読み解いていくことを課題としている。

以下では、まず米国女性起業研究を概観しつつ、女性起業研究を展開する上での論点ならびに課題を概観していく。続いて、愛知県瀬戸市における陶芸作家をケースとし、そのキャリア形成の過程、仕事上の特徴や作家活動を支える豊富な社会環境について概観する。これらの作業をふまえ、伝統産業における女性の創作活動を「女性起業研究」の視点から探ることへの可能性が検討されることとなる。

## 2. 女性起業研究の潮流

1980年代から1990年代初頭にかけて、米国において「女性による起業」という現象が盛んに議論されるようになった。それ以来、このトピックは現在に至るまで、実務的（例えば女性起業の振興）および学術的（例えば起業家研究全般の深化）な領域において注目されている。特に、起業家やスモール・ビジネスに関わる4誌（*Entrepreneurship Theory and Practice* / *Journal of Business Venturing* / *The Journal of Small Business Management* / *Entrepreneurship and Regional Development*）に多く見られるようになった（Ahl 2006）。また女性起業に特化した特集号が組まれるようになる等、このトピックの注目が伺える状況となっていった。

そこで以下では、これらの学術誌を中心に女性起業研究の動向をつかんでいく。

### 2-1. 女性起業研究の2つの伝統的アプローチ

女性起業を対象とした諸々の研究報告、成果を経て、1990年代から2000年代にかけてそれらを統合、整理する動きが展開されていっ

た。その端緒となったのがFisher, Reuber & Dyke (1993) が示すリベラル・フェミニズムとソーシャル・フェミニズム<sup>4)</sup>と呼ばれる2つの研究アプローチであった。その分類法が重要な意味をなすのは、研究仮説や方法、そして結論に至るまで、そのアプローチのいずれを選ぶのかが大きく作用してくるからである。そこで以下では、各々のアプローチの認識前提、仮説、研究動向の特性を示していく。

研究アプローチの一方をなすリベラル・フェミニズムは、リベラリズムの政治思想から派生している。その認識前提として、男女に固有のジェンダー特性はなくあくまで同一のものとして捉えるという特徴を持つ。その認識をふまえ、男女間の差異がなければ政治、経済、その他あらゆる場面で男性と同様のパフォーマンスを達成しようと仮定し、その差異を生み出す差別の撤廃を希求する。

特に米国では、女性起業の影響力が国民経済に及んでいることは認めるものの、男性による起業と比較して経済的パフォーマンスの相対的低さが課題として指摘されている（例えばFisher, Reuber & Dyke 1993 / Carter, Williams & Reynolds 1997）。その背景を説明する中で、経営資源へのアクセスに関する男女間の差異の問題性が指摘されていった。このアプローチから派生した研究の特色として、市場へのアクセス、ビジネス関連の教育環境や社会経験、財政支援の面での男女差を顕在化させるようなものが多い（例えばBates 2002 / Orser, Riding & Manley 2006）。そのため、それら差異を撤廃する必要性が強調されるといった帰結に行き着くことが多い。

4) この用語はフェミニズム理論でいうところの「社会主義フェミニズム」とは異なる。あくまで女性起業研究の分野において定着し、本文において後述するような研究全般を包括した用語である。

だが一方で、全ての業界で男女間の差別が根付いているわけではない。その上で、女性が起業を進展させていくためにアクセスする経営資源や戦略が必ずしも男性とは一致しない傾向も指摘されている。例えばSexton & Bowman-Upton (1990) は、起業活動の動機として男女間で異なる価値観や感情があることを、またKalleberg & Leight (1991) も男女間で異なる経営手法や戦略を採用していることを早くから指摘していた。そしてCarter, Williams & Reynolds (1997) の研究は、小売業における男女の起業をケースとして、女性起業の失敗を防ぐ鍵となるのは、経営資源のアクセスに関わる相対的な不利性の改善ではなく、業界内における男性起業とは異なる経営手法や経営資源の選択（具体的には特定のニッチを選定し、サービスの質と多様なステークホルダーを意識した戦略が有益）である事を明らかにしている。女性起業の特性を生かした経営手法に関わるこれらの研究結果を受け、各々の業界において女性起業に適切な戦略的チョイスを明らかにするソーシャル・フェミニズム的アプローチの研究が発展していくこととなる。

女性起業研究に代表的なもう一つのアプローチであるソーシャル・フェミニズムは、精神分析学や社会心理学をベースとして発展し、「人間性は過去の社会経験によって構築される」という仮定を前提に成り立つ。そのため、このアプローチにおける男女観はリベラル・フェミニズムとは逆に、異なる社会経験を持つ男女はたとえ差別のない状況下にあるとしても、その性向、価値観、行動が異なると考え、男女は平等でありながらも異なる社会像を描くと仮定する。

このアプローチを踏襲した女性起業研究は、男女間の差異を差別というよりもむしろ、女性や女性起業の主体的選択によるもの、

しくは、(ある種の) 強みとして強調する傾向にあるといえるだろう。それらの認識前提に基づき、ソーシャル・フェミニズム的研究はこれまで、起業を成功裡に進めるような女性の性向や社会経験、人的資源の特質 (Langowitz & Minitti 2007/De Tienne & Chandler 2007)、女性起業固有の経営手法や組織構造 (Chaganti 1986/Olson & Currie 1992/Carter, Williams & Reynolds 1997)、そして活用する経営資源の特質 (Greene, Brush & Saporito 1999/McManus 2001) などを明らかにしている。またその中で、特に小規模な組織や経営資源が不足した中での起業、あるいは起業家のあり方に関する新しい洞察を求める動きが展開されてきた。エフェクチュエーション (サラスバシー 2015) という起業の方法論なども、女性起業研究におけるこのような潮流を汲む成果として脚光を浴びた。

## 2-2. 女性起業研究の方法論的課題

これら欧米における先行事例を踏まえたりベラル・フェミニズム的アプローチ、そしてそれを補完する形で派生したソーシャル・フェミニズム的アプローチのいずれも女性の起業のための障壁や起業を持続させていくための諸条件に関する理解を深めてきた。しかし一方で、それら成果をふまえた上での方法論的な反省を迫られていることも指摘されていた (Ahl 2006/De Bruin, Brush & Welter 2007)。その先鞭をつけたAhl (2006) によれば、起業における男女差という現象以前に、そのような差異を研究対象とする女性起業研究そのものが既にジェンダー化されているという。そこでは、文化・制度の影響の看過、過度な男女差の強調というディシプリン、経済的背景の過度の強調など、研究の方法論に関わる論点が指摘されている。

こうした言及を本稿では、以下の3点に集

約してみたい。

第一に、男女の差異を示す際の指標及び提示の仕方の問題が挙げられる。女性起業研究ではしばしば有意差検定が行われるが、その際に用いられる指標の多くは、「起業家とはこうである」という本質主義に則ることが多い。しかもそれらは、そもそもが「男性を想起させる」指標から成り立っていることも多い（例えば「エネルギーシユである」「目標達成志向」など）。さらには、(学術的世界の問題としてしばしば指摘されるように) 統計的に優位な差異だけが成果として強調され、男女差の無いという成果は「お蔵入り」となることが多い。

第二に、調査において過度な個人主義的調査が多く、文化や制度といった構造的要素を看過する傾向が挙げられる。例えばサラスバシー (2015) が示す起業家としての熟達の方法論においても、「許容可能な損失」という方法が示されているが、その要素を規定する背景については論じられていない (そもそも同じ女性であっても、国や地域によって「損失の許容範囲」には差異があり、「損失」そのものが許されえない人々も存在する)。

このことを方法論的な論点として、De Bruin, Brush & Welter (2007) は次のような問題が底流していると指摘する。これまでの研究の対象について、米国の特に都市部での女性起業を集中的に選ぶ傾向があった。そのため、例えば農村部や開発途上国における女性起業の研究は「亜流」として捉えられていた傾向を反省した上で、より国際的な、より多様な業種を対象とした研究の必要性を示唆している<sup>5)</sup>。

5) ちなみに、女性起業の多様性を看過し特定の現象を一般化させる傾向は、その研究アプローチが本質主義の前提に立った場合に陥りやすい。なぜなら本質主義は、(本文前掲の通り) 男女間の差異を強調するという研究には適しているものの、そ

こうした反省をふまえ、女性起業の理論的な統合と整理の動きの一方で、その理論的枠組みでは捉えきれない女性起業の多様性(様々な国や地域、業種における動向)を看取しておく必要がある。さらに、それら個別の事例と事例間の比較の中から、女性起業研究の深化を図る方法が望まれている。

第三に、女性起業のパフォーマンスを経済的な指標に過度に依拠する傾向が挙げられる。既に述べたように、女性の不利性ないしは継続性の源泉は資源へのアクセスなど女性個人に起因する要素のみならず、それを析出する際の研究方法、所得をめぐる夫婦間関係 (Jayawarna, Marlow & Swail 2020)、さらには「起業家となるための」教育などジェンダー化された環境面での要素にまで及んでいる (Ahl 2007)。そもそもジェンダー化された環境は、それ自体が法則的な帰結ではなく人々が担う戦略の蓄積であり、人々の日常行動の中から紡ぎ上げられている (コンネル 1993: 89)。であるならば、女性起業のパフォーマンスとして環境面での指標 (いわゆるジェンダーからの解放) があって然るべきだろう。

### 2-3. 小括

米国の学術誌を中心とした議論では、リベラル・フェミニズム的アプローチが、そしてそこからは捉えきれない論点を補足するようにソーシャル・フェミニズム的アプローチが生じ、この2つの認識論をふまえて起業をめぐる男女の差異が議論されていった。一方で、その方法論的な問題を受け、Ahl (2006) は研究目的を表1のように拡張していくことを提案している。

第一に、客観主義的な立場に立つての拡張

の反作用として、男女の共通性や女性の多様性を看過するおそれがあるからである。

である。この場合、(女性起業のパフォーマンスを図る上で) 既存研究では見出せないような要因を見出すことを目的とする立場を推奨している<sup>6)</sup>。そのために、(男女の差異を無前提に想定する) 本質主義を抜け出しつつ、(既存研究では説明のつかない傾向のある) 産業領域、国や地域での発見的な研究を展開すること、そして比較研究により女性起業研究の深化を図ることが提示されている。

第二に、社会構築主義的な立場に立っての拡張である。この場合、(女性あるいは女性起業のみならず) 女性や女性起業を取り巻く社会秩序そのものがジェンダー化されていることを見出しつつも、それが再構築されていくメカニズムを解明していくことを主眼に置く研究を展望している。

以上のような大まかな学術的展望をふまえ、これに「伝統産業」が如何に応えうるかを、次節では確認していく。

表1 女性起業研究の展開の方向性

	現状の研究目的	将来的な研究目的
客観主義的認識論	個人への焦点化 本質主義的な仮定 (による男女差の可視化)	発見的な研究と比較研究、ならびに更なる要因の発見
社会構築主義的認識論	女性が如何にして自身の生活とビジネスとを成立させているか、またどのようにジェンダーを演じているか	如何に社会秩序がジェンダー化されているか、またジェンダー化が如何に再構築されているか

出典：Ahl (2006) をもとに筆者作成。

### 3. 瀬戸市の陶磁器産業の概要

周知の通り「瀬戸物」が陶磁器の総称として使用されることから、愛知県瀬戸市は日本

の代表的な焼き物の産地として長い歴史を誇ってきた。瀬戸焼は、愛知県瀬戸市やその周辺で生産される陶磁器のことを指す。瀬戸焼は日本六古窯のうちの一つでもあり、日本三大焼き物の一つでもある。それゆえその産業の裾野は広く、本論において全てを語ることは紙幅が許さない。そこで本節では、陶芸作家の活動ドメインに焦点を絞り、かつ陶芸作家を取り巻く環境について確認する。

#### 3-1. 本論における陶磁器産業の射程

瀬戸市の陶磁器産業で特徴的なのは、多種多様な製品を製造している点である。その幅は日用品的な陶磁器(いわゆる食器など)に止まらない。図1に示されるように、その長い歴史の中で培われた技術を生かし、電磁器や碍子・ファインセラミックスなどの化学・工業製品までもが生産されている。

また、焼き物分野においても日用食器から芸術品、伝統的工芸品に至るまで幅広く生産されている。瀬戸市の陶磁器の中でも、染付を施す焼き物や同市内の赤津地区での焼き物は、各々「瀬戸染付焼」、「赤津焼」と呼ばれ独立されることが多い。なぜならばこれらは手作業に寄るところが多く、既に述べた伝産法に認定された伝統的工芸品ともなっているからである。つまり窯業一つ見ても、鑄込みやパット印刷機など機械化されている窯元もあれば、手びねりや染付など(部分的ないしはほとんど)手作業で行われている窯元もある。さらに分業の度合いも窯元によって異なり、それらを一貫して個人で行う作品もあれば、デザインから完成に至るまで分業化されている作品もある。そしてそれら要素がさまざまに異なる窯元が、大小さまざまに混在している。

また、陶土が瀬戸市内で採取できる点も特徴として挙げられる。粘土、釉薬などの原料

6) ただし更なる要因の希求は更なるカテゴライズを生むことに終止しやすい。ゆえにAhl (2006) では社会構築主義的なアプローチをより推奨している。

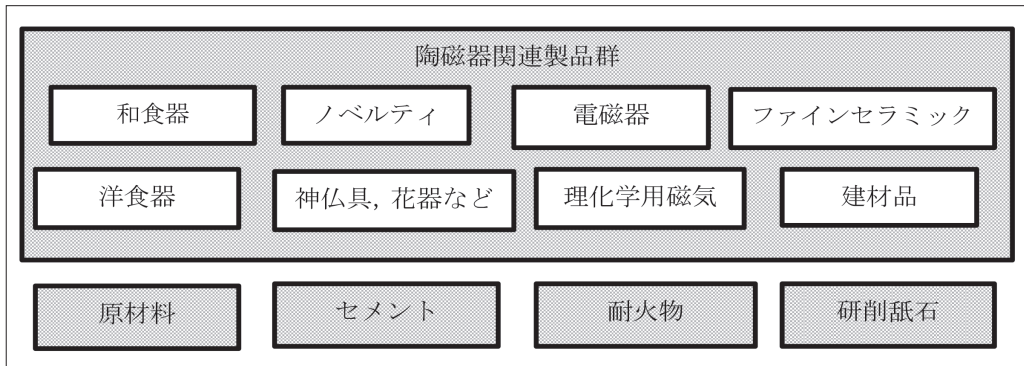


図1 瀬戸市の窯業・土石関連製品群  
出典：瀬戸市編（2017：2）。

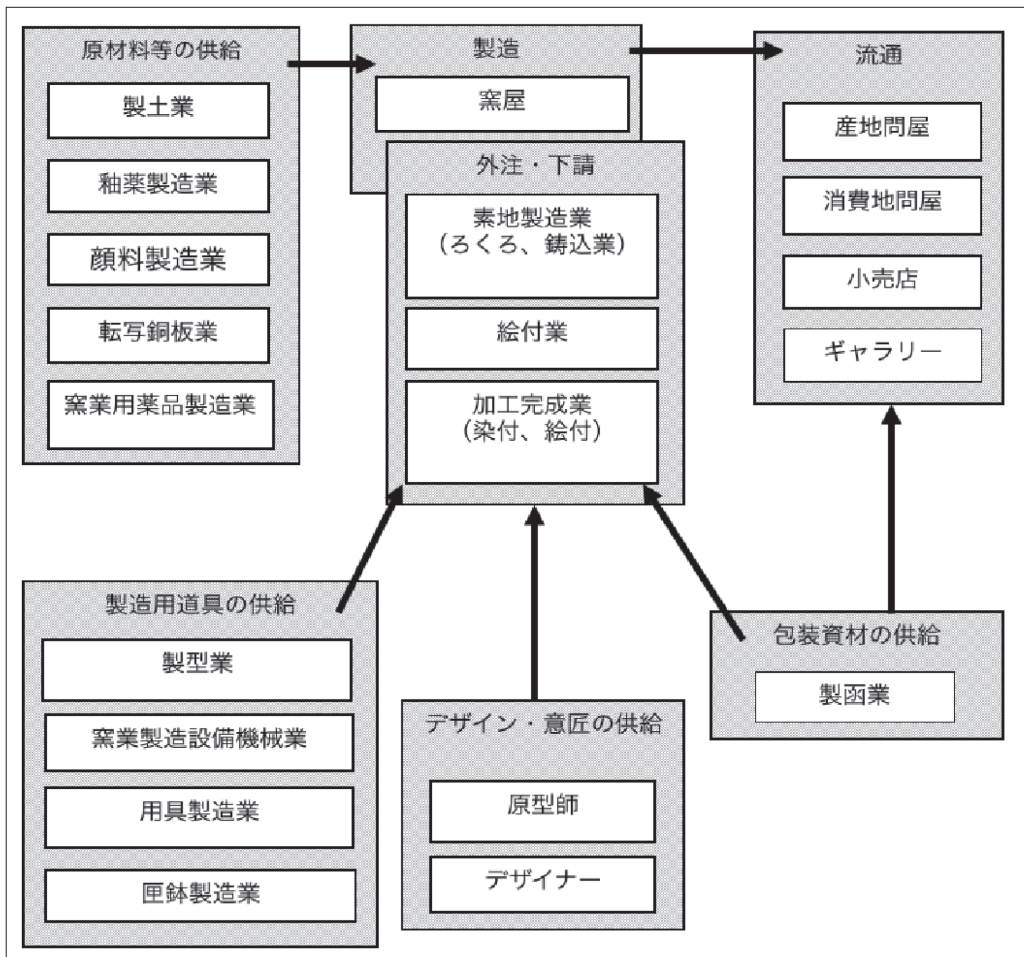


図2 工程別に見た瀬戸市の陶磁器関連産業の業種類型  
出典：瀬戸市編（2017：3）。

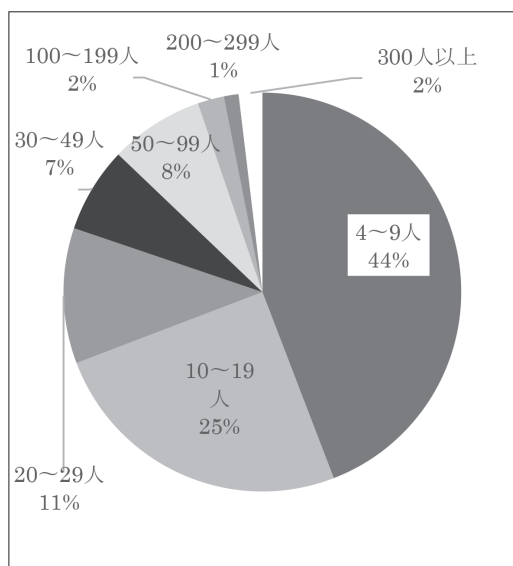


図3 従業者規模別事業所数 (2017年)  
出典：瀬戸市編 (2020：70-71) より作成。

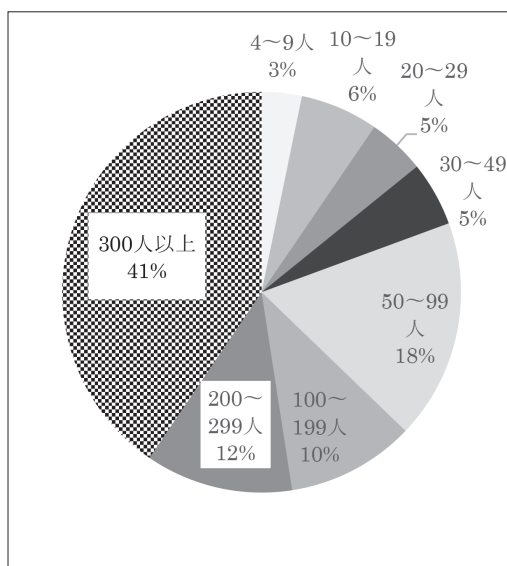


図4 従業者規模別製造品出荷額等 (2017年)  
出典：同左。

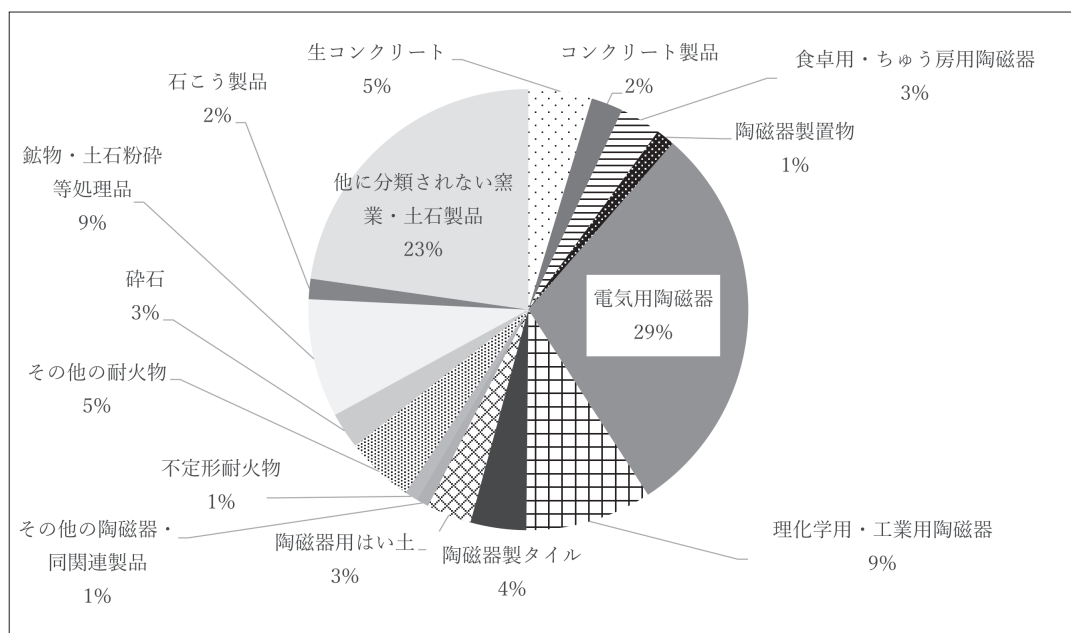


図5 窯業における産業構造 製造出荷額等 (2017年)  
出典：瀬戸市編 (2020：69) より作成。



から生産道具の製造まではほぼ全てを瀬戸市で賄うことができる。こういった産地は全国的にも稀だといえるだろう（図2）。

さて、このように網羅的に広がる瀬戸市の陶磁器産業全般を同産業として分析していくことは極めて難しい。そこで本論では、陶芸作家が直接的に活動するドメインである「日用品」、具体的には和洋食器に焦点を絞っていく。また物流過程においても、作家が直接的に関わる製造、デザイン・意匠、そして流通の場面に特化して議論していくこととしたい。

### 3-2. 瀬戸市の陶磁器産業の現状

続いて、瀬戸市における窯業の現状について述べる。瀬戸市内の事業所は人数が少ない小規模なものが多く、4～9人の事業所が全体の半数近くを占め、100人以上の事業所は5%程度しかない（図3）。かたや従業者規模別製造品出荷額等をみるに、100人以上の事業所の出荷額が陶磁器産業全体の半分超に及ぶ（図4）。一方で図5に示される通り、陶磁器産業全体に占める食卓用・ちゅう房用陶磁器のシェアは3%に過ぎないことから、日用品的な陶磁器を生産する窯元の出荷額は相対的に低く、小規模事業であることが理解できる。

次にその推移を見てみたい。『瀬戸市統計書（令和2年刊）』（2020：69）によれば、2013年から2017年の間、電気用陶磁器（2013年の約101億円から2017年は約156億円）や理化学用・工業用陶磁器（約39億円から約49億円）の出荷額の伸びに対し、食卓用・ちゅう房用陶磁器といった日用品の出荷額は約17.2億円から約16億円へと減少傾向にある（あわせて図5を参照）。

以上より、日用品的な陶磁器は瀬戸市において、小規模性が強く、かつ経営の困難性が

伺える。そのことから一点目として、女性のみならず男性までも「専門の生業」としての創業（ないしは就業）が困難であることが指摘できる。であるのにも関わらず、二点目として、「男性化」も「女性化」もされていない産業領域であることが指摘される。このことは次節で確認していくが、瀬戸市において活動する陶芸作家ないしは陶芸の経営者は、女性のみならず男性もが混在していることが示されている。

### 3-3. 陶磁器産業を支える諸制度

続いて、陶芸作家を支える諸制度について、次の二点に集約して触れてみたい。

第一に、瀬戸市の陶磁器産業において、要素条件である原材料（粘土・珪砂）の採掘ができること、また陶磁器に特化した数々の訓練機会<sup>7)</sup>や、愛知県研究機関である「知の拠点あいち」の存在は、陶磁器産業の支援環境として全国随一だといえるだろう。このような点が伝統・地場産業の持続可能性に寄与していることは確かである。

第二に、瀬戸市の陶磁器産業においても、原材料分野においては既に水平分業化（特定の地元企業だけではなく全国的に原材料を供給する強い経営体の形成）が進んでいった。しかしそのことが却って、鋳物業者、染付業者や作家集団などの川下の経営体がより容易に原材料を調達できる環境を維持している。また作家集団においては、ある独特の協働関係（例えば工房に働く作家が時間外は自由に工房の窯を使用できる<sup>8)</sup>など）が築かれている。水平分業が進んだ現代社会においても築かれる、このような「立地内」での協働によ

7) 愛知県立瀬戸窯業高等学校（現・瀬戸工科高等学校）を始め愛知県立窯業高等技術訓練校、また新世紀工芸での2年間の研修制度などがある。

8) なおこの「空き工房を貸し出す」仕組みは、瀬戸市が貸借を仲介する公的な制度もある。

るプラットフォームないしはエコシステムが、環境が立地の競争優位を形成していると指摘できるだろう。

### 3-4. 小括

本節では、瀬戸市の特徴として、相対的シェアは低いものの小規模性を残す経営が維持され、作家活動が維持されていることが示された。そして、多種の（公的・非公的な）支援制度が根付いていることが、そのことを可能にしていると示唆されている。そこで続く節では、実際に陶芸作家がどのような支援を経て作家活動を開始させ、自らの経営を成立させているのかを概観していく。

## 4. 陶芸作家の活動の概要

前節では陶芸作家を取り巻く環境や諸制度について概観していった。そのような外部環境の中で、陶芸作家が作家として成立し生活している実態を概観していく。瀬戸市に移住し、現在は市内で陶芸作家、及びギャラリー経営者として独立している女性作家のA.N.さん（女性）へのヒアリング調査<sup>9)</sup>を中心に、複数の窯元（双寿園、椿窯、六兵衛窯陶苑、翠窯で、代表者は全て男性）での視察データ<sup>10)</sup>をもとに示していく。

### 4-1. 陶芸作家としてのキャリア形成過程

まずはA.N.さんの経歴について述べる。A.N.さんは愛知県外の出身者であり、芸術関連の経験を経て、瀬戸にて愛知県窯業高等技術専門校を卒業した。卒業後は瀬戸市内の工房に入社し、2010年に瀬戸市内で工房とギャラリー経営を行う形で独立した。現在では、食卓・ちゅう房用の陶器の制作・販売、ギャラリーの経営、ならびに年50回程度の個

展やグループ展を全国で行っている。

専門校卒業後に入社した工房では自身の作家としての時間を過ごすことが一般的であり、仕事の合間があれば（一機数百万にも及ぶ）窯も共有ができた。夕方以降は自分の作家としての活動を行えるとのことだった。そしてその10年近い工房での就業の中で、「いっちゃん」という技法を用いて技法を陶器に立体的に花を描く技法を確立し、陶芸作家として独り立ちした。

独り立ちの際には、ギャラリー店舗の貸借を第三セクター「瀬戸まちづくり株式会社」の仲介により行い、自宅兼工房は隣地に「他の陶芸作家との共用の貸し窯」つきの工場を有している所有者（窯元）から借り受けた。

### 4-2. 陶芸作家としての仕事のスタイル

A.N.さんは現在、工房において隣地の（他の陶芸作家との）共用の貸し窯（写真1）の他、自宅内に自分用の窯を設置している。上述のような自らの経験から、現在経営する自身の工房においても空き窯の共有や空き時間での創作活動を、雇用スタッフに認めているという。また陶芸教室を主催し、陶芸の普及や育成に努めているとのことであった。また上述の通り個展・グループ展やギャラリー経営などを通じて、顧客接点に可能な限り努めようとしている。このような製陶から流通、後継者育成まで渡る多岐にわたる活動を行っているのが、仕事のスタイルとしての第一の特徴として挙げられるだろう。

続く特徴として、A.N.さんの工房は手びねり・染付けの手工業を中心としつつ、それを分業制で行うスタイルを採用している。この一方で例えば双寿園、椿窯といった工場は、基本的には機械化による大量生産様式を採用している。

とはいえA.N.さんの工房では個人や業者

9) 2020年12月8日に実施。

10) 2020年12月2日に実施。



写真1 陶芸作家の共用窯（貸し窯）  
出典：筆者撮影（2020年12月8日）。



写真2 陶芸作家の工房内の展示室  
出典：同左。

からの受注や納期などを反映させる必要があり、すなわち「ある程度の生産量を確保する」ための措置が必要である。そのための手作業と分業制との両立を、A.N.さんは『『陶芸家』と『作家』との違いなのかもしれない』と述べる。陶芸活動を純粹な芸術作品として、意匠から成形、焼き、仕上げなどを一貫して行い「一品者」を製陶するような前者に対し、部分的に分業・効率化することで「大量生産」と「作家性」の中間を図ろうとしていることが、その言には含意されている。またそれをプロフィット・センターとすることで、

作家活動を継続しているという。

#### 4-3. 陶芸作家を継続していくためのスタイル

では、その活動の維持に男女差はあるのだろうか。以下では、瀬戸市で開催される陶芸作家のコンペティションである「瀬戸・藤四郎トリエンナーレ<sup>11)</sup>」を参考にしてみたい。

表2は第1・3回の「瀬戸・藤四郎トリエ

11) 瀬戸市内の陶土採掘場で自ら土を採集し、自ら採集した土で粘土をつくり、自らその粘土で制作する公募展で、審査員の審査によりグランプリ1件、特別賞4件ほか入選作品が発表される。

表2 瀬戸・藤四郎トリエンナーレの参加者数及び入賞の状況（単位：人）

参加者年代内訳	第1回（2012-13年）		第3回（2018-19年）	
	男	女	男	女
10才代	1	1	4	8
20才代	33	17	15	27
30才代	30	24	29	16
40才代	36	13	34	17
50才代	30	7	32	14
60才代	31	2	42	17
70才代	14	0	15	3
80才代	—	—	6	1
グランプリ受賞者	1	—	1	—
特別賞受賞者	3	1	4	—

注1：参加者には瀬戸市外の陶芸作家・作品も含まれる。

注2：グランプリは1件、特別賞は4件が受賞される。

出典：陶祖800年祭ホームページ及び瀬戸市文化振興財団ホームページより作成。

ンナーレ」の参加・結果状況を示している。まず第1回の応募者は男性175名に対し女性が64名、第3回は177名に対し103名と、相対的にみて女性比率が上がっており男女混合の傾向が強まっていることがわかる。一方でグランプリ及び特別賞の受賞者には、明確な男女差が見受けられる。また直近の第3回では、年代の偏向に明瞭な男女差がある。10才代から20才代までは女性の応募者が多い一方で、30才代以降は男女比が明瞭に逆転している。

ここで当然考えられるのが、「結婚」というライフイベントの、陶芸作家活動へ与える影響だろう。A.N.さんによれば、作家活動を「収入を得る業として」維持していくことはかなり困難であり、自身が行ってきた修行の年月や幅広い活動を要する。その中で多くの若手作家は、工房に勤めながら、(工房ではないものの)陶磁器関連企業でパートタイム労働をしながら、あるいは陶磁器産業とは全く無関係のパートタイム労働をしながら生計を立てている。

こうした選択肢のほかに実際の話として女性作家に対しては「結婚という方法」があるという。すなわち、結婚によって配偶者の安定的な収入があることをベースに、継続的かつ自律的に活動を継続している女性が瀬戸市でも多いとのことであった。

これは「結婚」において配偶者が「稼ぎ頭」になっている場合、(男性ではなく)女性起業家のみに対して「出口戦略」、「自分のペースで継続」、「趣味的に継続」といった柔軟な選択肢を提供するとしたJayawarna, Marlow & Swail (2020)の議論にも通じるところがある。

#### 4-4. 小括

以上、本節では陶芸作家のA.N.さんを中心に議論した。では、陶芸作家活動をめぐる男女の差異はどこにあるのだろうか。

一点目は生産様式の差異に見出されるが、それは男女差というよりは、後継者か他からの移住者かといった要素に依るところが大きい。後継者の場合、若年より学習機会や地元での人的ネットワークを得る余地がある。重ねて資本を築くというよりも資本を継承し発展させることにプライオリティを置く必要があるからである。地元出自ではないA.N.さんは自ら窯を購入し、自宅内にそれを設置し、雇用し、顧客を獲得すること、それら全てを一から自らで行っていった。

けれども赤津町に窯を構える翠窯もまた、他出者として手づくり・分業制の焼き物づくりを行い、さまざまな活動を展開しているなど、その多くの点がA.N.さんの工房と共通している。また、機械化=大量生産方式を採用している経営者の方々もしばしば、作家的な活動を失ってはいない。実際にA.N.さんは工房内に自らの作品を展示する展示室を設けている(写真2)が、椿窯でも同様に、工房内に作家活動的な作品を展示する展示室を有している。つまりは、生産様式の違いはありながらも、作家活動を展開しているという点では共通している。

もう一つの相違があるとすれば、それは作家生活を維持するための方法論の違いだろう。「瀬戸・藤四郎トリエンナーレ」にみられるように、陶芸をめぐる競演にはある程度の男女差があり、総体的にみて男性がトップを占めるパターンが多い。だが女性は作家生活を維持するために、パートタイム労働、そして結婚も含めてより多くの選択肢を有している(そして採用している)という傾向も見出された。

#### 5. 結論

本論では、女性による瀬戸市での陶芸作家活動を事例とし、これを女性起業研究の立場

から捉えることの可能性を検討した。

当然ながら（既存の女性起業研究が強調してきた）女性の不利性というのは、部分部分で垣間見ることができる。例えば陶磁器産業全般において女性＝後継者である場合は少なく、ゆえに資本調達というハードルを超える必要性がありうる。作家間の競演においても、男性がトップを占める傾向にある。このような男女差ないしは女性の不利性には引き続き注視が必要でありながらも、一方で、それら伝統的な女性起業研究では捉えきれないユニークな特質をも有していることが看取できた。そしてそれは、Ahl (2006) などが提起する方法論的展開の流れを汲むことができるような事例として、有用性を持っていると結論づけられる。

それを表3により整理しつつ、以下二点のようにまとめていきたい。

第一に、客観主義的アプローチからの新たな展望を見出すことができる。瀬戸市の陶芸作家活動では、既存のリベラル・フェミニズム的アプローチが示してきたような資金不足、学習機会の不足、人的ネットワークの不足といった言及は、その資源共有的な慣行・制度と学習・修行機会の提供などにより薄いうえ、統計上も男女の差異が色濃く出ないことが予測される。それゆえに、既存研究にはない指標の発見機会が大きいといえるだろう。一方で陶芸作家活動を成立させるために、作家は多種多様な技法を発見し磨くとともに、それを維持するようさまざまな戦略を駆使している。それらは男女の差異もありながらも、男女ともに共通している点もある。男女が混在した事業空間でのこうした雑多さは、ソーシャル・フェミニズム的アプローチにおいても、更なる知見を提供することに寄与するだろう。

それゆえ、例えば Jayawarna, Marlow & Swail

(2020) の研究のような「ライフステージがエフェクチュエーションにどのような作用をもたらすか」といった研究や、Cohen & Kirchmeyer (1995), Kirchmeyer (1992・1995) の研究のような「家庭や地域生活が起業に及ぼす影響」などといった問いを膨らませることができる。要するにこの事例での女性起業研究は、ビジネス外の指標の発見や、ビジネスービジネス外活動との相互作用などを研究できる可能性を提供してくれる。

第二に、社会構築主義的アプローチへの発展可能性について。既に述べてきたように、瀬戸の陶芸作家の活動領域には（作家活動への多様な支援環境もあいまって）男女の自然な混合があり、かつその人間関係や意匠・デザインにも多様性がある。

例えば翠窯はスタッフを雇い分業制を確立しつつ夫婦で自営的切り盛りをする一方で、工房外の地域活動にも共に参加している（意外かもしれないが、夫婦が家庭や自営業を超え地域でも協業することはさほど多くはない）。その一方で多くの窯元（特に後継された窯元）は、「男性による後継」というモデルを維持していることが多い。

また実際の陶芸作品に関してみても、いわゆる「男性らしさ」や「女性らしさ」を志向する作風もあれば、性差が不明瞭な（いわば「中性的な」）作風もある。そして作風と身体的性別が伴うこともあれば、伴わないこともある。

こうした一般的パターンが見出しづらい状況は、そうであるがゆえに却って、ジェンダー秩序の変容可能性を見出しやすい。それら男女協働の変容（工房内、あるいは工房を超えた男女間の協働関係がどのように定着・変化するか）や作風の変容（作家の作風の定着・変化がどのようにして起こるか）など、ジェンダー秩序をめぐる人間関係やシンボルの再

構成の可能性が、瀬戸市の陶磁器産業には見  
出されうる。

表3 女性起業研究としての作家活動の研究課題例

	現状の研究目的	将来的な研究目的
客観主義的 認識論	起業における男女 の差異がどのよう に見受けられるか	作家活動を越えた 領域が、作家活動 にどのような影響 を及ぼすか
社会構築主 義的認識論	既存の作家活動の 枠組みにおいて、 作家がどのように 男性的／女性的に 振る舞っているか	男女の協働や作家 的作風がどのよう に定着、再編され ていくか

出典：表1をふまえ筆者作成。

以上の議論をふまえ、伝統産業における女性活動は女性起業研究に資する重要なケーススタディを提示すると結びたい。ただし繰り返し強調するように、瀬戸市の陶磁器産業は陶芸作家の活動のみを切り取ったとしても深淵で、その精巧な理解と描写に至ることは難しい。本稿の議論で用いたデータはあくまで少数の調査協力者に対するワンショット・サーベイのため、多様な立場にいる（男女の）作家に対する時系列的な調査を必要とすることは間違いなく、それが今後の調査課題となる。

### 謝辞

本研究は、JSPS 科研費18K18299の助成を受けて実施されたものである。

また今回の調査を受け入れてくださった愛知県瀬戸市の工房や陶磁器産業関係業者の皆様、調査実施を調整してくださった加藤哲也様（有限会社サンコー代表）、ならびに調査協力者の中野佑香様（金城学院大学国際情報学部卒業生）に深く感謝申し上げます。

### 参考文献

- Ahl, H. (2006) Why research on women entrepreneurship needs new direction, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol.30, no. 5, pp.595-620.
- Ahl, H. (2007) Sex business in the toy store: A narrative analysis of a teaching case, *Journal of Business Venturing*, vol. 22, no.5, pp. 673-693.
- Baines, S. & Wheelock, J. (1998) Working for each other: Gender, the household and micro-business survival and growth, *International Small Business Journal*, vol. 17, no. 1, pp.16-35.
- Bates, T. (2002) Restricted access to market characterize women-owned business, *Journal of Business Venturing*, vol. 17, pp. 313-324.
- Bruch, C. (1992) Research on women business owners: Past trends, a new perspective and future directions, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 16. pp. 5 -26.
- Buttner, E. H. (2001) Examining female entrepreneurs' management style: An application of a relational frame, *Journal of Business Ethics*, vol. 29, no. 3, pp.253-269.
- Carter, N. M., Williams, M. & Reynolds, P. D. (1997) Discontinuance among new firm in retail: the influence of initial resources, strategy, and gender, *Journal of Business Venturing*, vol. 12, pp.125-145.
- Chaganti, R. (1986) Management in women-owned enterprises, *Journal of Small Business Management*, vol. 24, no. 4, pp.19-29.
- Cohen, A. & Kirchmeyer, C. (1995) A multidimensional approach to the relation between organizational commitment and nonwork participation, *Journal of Vocational Behavior*, vol. 46, pp. 189-202.
- Connell, R.W. (2005) *Masculinities (second edition)*, Polity Press.
- De Bruin, A., Brush, C. G. & Welter, F (2007) Advancing a framework for coherent research on women's entrepreneurship, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 31, no. 3, pp.323-339.
- De Tienne, D. R. & Chandler, G. N. (2007) The role of gender in opportunity identification, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 31, no. 3, pp. 365-386.

- Fisher, E. M., Reuber, A. R. & Dyke, L. S. (1993) A theoretical overview and extension of research on sex, gender, and entrepreneurship, *Journal of Business Venturing*, vol. 8, pp. 151-168.
- Greene, P. G., Brush, G. G., Hart, M. M. & Saporito, P. (1999) Exploration of the venture capital industry: Is gender an issue? *Frontiers in Entrepreneurship Research, Proceedings from the 12th Annual Entrepreneurship Research Conference*.
- Hughes, K. D., Jennings, J.E., Brush, C., Carter, S. & Welter, F. (2012) Extending women's entrepreneurship research in new directions, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 31, no. 3, pp. 429-441.
- Jayawarna, D., Marlow, S. & Swail, J. (2020) A gendered life course explanation of the exit decision in the context of household dynamics, *Entrepreneurship Theory and Practice* (<https://doi.org/10.1177/1042258720940123> / last access date 5/10/2021).
- Kalleberg, A. L. & Leight, K. T. (1991) Gender and organizational performance: Determinants of small business survival and success, *Academy of Management Journal*, vol. 34, no. 1, pp.136-161.
- Kirchmeyer, C. (1992) Nonwork participation and work attitudes: A test of scarcity vs. expansion models of personal resources. *Human Relations*, vol. 45, no. 8, pp.775-795.
- Kirchmeyer, C. (1995) Managing the work-nonwork boundary: An assessment of organizational responses. *Human Relations*, vol. 48, no. 5, pp.515-536.
- Langowitz, N. & Minitti, M. (2007) The entrepreneurial propensity of women, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 31, no. 3, pp. 341-364.
- Martin, J. (2000) Hidden gendered assumptions in organizational theory and research, *Journal of Management Inquiry*, vol. 9, no. 2, pp. 207-216.
- McManus, P. A. (2001) Women's participation in self-employment in western industrialized nations, *International Journal of Sociology*, vol. 31, no. 2, pp.70-97.
- Olson, S.F. & Currie, H.M. (1992) Female entrepreneurs in male-dominated industry: Personal value systems and business strategies, *Journal of Small Business Management*, vol.30, no. 1, pp.49-57.
- Orser, J. B., Riding, A. L. & Manley, K. (2006) Women entrepreneur and financial capital, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 30, no. 5, pp. 643-665.
- Scott, L., Dolan, C., Johnstone-Louis, M. Sugden, K. & Wu, M. (2012) Enterprise and inequality: A study of Avon in South Africa, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 36, no. 3, pp.543-568.
- Sexton, D. L. & Bowman-Upton, N. (1990) Female and male entrepreneurs: Psychological characteristics and their role in gender-related discrimination, *Journal of Business Venturing*, vol. 5, no. 1, pp.29-36.
- Wu, Z. & Chua, J. H. (2012) Second-order gender effect: The case of U.S. small business borrowing cost, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol. 36, no. 3, pp.443-463.
- サラス・サラスバシー [加護野忠男監訳] (2015) 『エフェクチュエーション』, 視学舎.
- レイウイン・コンネル [多賀太監訳] (2008) 『ジェンダー学の最前線』, 世界思想社.
- ロバート・コンネル [森重雄・菊地栄治・加藤隆雄・越智康詞訳] (1993) 『ジェンダーと権力－セクシャリティの社会学』, 三交社.

## 参考資料

- 経済産業省ホームページ「工業統計調査」(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html> 最終アクセス日2021年5月15日).
- 経済産業省製造産業局 (2020) 『伝統工芸品産業への支援』([https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/nichiyo-densan/densan-seminar/R2densan.hojokin.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/densan-seminar/R2densan.hojokin.pdf) 最終アクセス日2021年5月15日).
- 公益財団法人瀬戸市文化振興財団ホームページ「第3回瀬戸・藤四郎トリエンナーレ」(<http://seto-cul.jp/business/triennale.html> 最終アクセス日2021年5月10日).
- 瀬戸市編 (2017) 『瀬戸焼振興ビジョン～陶都瀬戸の産地力向上に向けて～<改訂版>』(<http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2017051500050/files/setoyaki.pdf> 最終アクセス日2021年)
- 瀬戸市編 (2020) 『瀬戸市統計書 (令和2年刊)』(<http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2020070800056/>)

最終アクセス日2021年5月1日).

瀬戸市役所ホームページ「『空き工房制度』のお知らせ」(<http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2020080400239/> 最終アクセス日2021年5月1日).

陶祖800年祭ホームページ「陶祖800年祭記念事業 せとものフェスタ 瀬戸・藤四郎トリエンナーレ」(<http://www.touso800.jp/triennale.html> 最終アクセス日2021年5月10日).